

大阪府私立高等学校等教育振興補助金交付要綱

(目的)

第1条 府は、大阪府域内に所在する私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校（以下「高等学校等」という。）が、独自の建学の精神に基づき行っている教育の振興を図るとともに社会の変化に対応した教育の改革に資するため、予算の定めるところにより、高等学校等を設置する学校法人（以下「学校法人」という。）に対し、大阪府私立高等学校等教育振興補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助事業)

第2条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げる事業とする。

- (1) 伝統・文化等に関する教育の推進事業
- (2) 食育の推進事業
- (3) 環境教育の推進事業
- (4) キャリア教育等の推進事業
- (5) 体験活動の推進事業
- (6) 教育相談体制の整備事業
- (7) 子どもに向き合う環境の整備事業
- (8) 教育の国際化事業
- (9) 防災教育の推進事業
- (10) 障がいのある生徒の高校生活支援事業

2 補助事業の内容、補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助率は、別表のとおりとし、予算の範囲内において補助金を定める。

(国庫補助との調整)

第3条 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））又は学校教育設備整備費等補助金（高等学校産業教育設備整備費）等（以下「国庫補助金」という。）の交付の対象となる事業については、国庫補助金に係る事業計画書の提出又は交付の申請をしている場合に限り、補助対象経費とする。

2 前項の場合における補助金の額は、補助金の交付を受けることのできる金額から、当該国庫補助金の交付を受けた金額を差し引いた金額を限度とする。

(補助金の交付の申請)

第4条 規則第4条第1項の申請にあたっては、次に掲げる書類を知事が指定する日までに提出しなければならない。

- (1) 補助金交付申請書（様式第1号）
- (2) 要件確認申立書（様式第1号の2）
- (3) 暴力団等審査情報（様式第1号の3）
- (4) その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付決定及び通知)

第5条 知事は、前条の申請があった場合は、規則第5条の規定により補助金の交付決定を行い、補助金の交付を受けようとする学校法人に対し通知する。

(事業内容の変更等)

第6条 補助事業に要する経費の配分の変更又は補助事業の内容の変更をしようとする学校法人は、規則第6条第1項第1号又は第2号の規定により、補助事業内容変更承認申請書(様式第2号)を知事に提出し、承認を受けなければならない。ただし、補助金額に変更をきたすことがない場合はこの限りではない。

2 補助事業を中止又は廃止しようとする学校法人は、規則第6条第1項第3号の規定により、補助事業中止(廃止)承認申請書(様式第3号)を知事に提出し、承認を受けなければならない。

(規則第6条第2項の規定による条件)

第7条 規則第6条第2項の規定により付する条件は、次に掲げる条件とする。

- (1) 補助事業により施設又は設備を整備する場合は、特別の理由のある場合を除いて二者以上から見積書を徴し、契約書又は請書を作成し、経費の効率的使用に努めること。
- (2) 補助事業により整備した施設及び設備については、補助対象である旨の表示をし、補助金施設・設備管理簿(様式第4号)(以下「管理簿」という。)を作成の上、毎年度5月15日までにその写しを知事に提出するとともに、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って使用すること。
- (3) 補助金の交付を受けた学校法人は、補助金の収入及び支出を記録した帳簿を備え、経理の状況を常に明確にし、補助事業に関する全ての関係書類とともに補助事業の完了又は廃止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存すること。
- (4) 補助事業の執行状況に関しての調査又は報告を求められたときは、これに従うこと。
- (5) 補助金は第2条に規定する経費に充当すること。

(補助金の交付の申請の取下げ)

第8条 補助金の交付の申請をした学校法人は、規則第7条の規定による通知を受け取った日から起算して10日以内に限り当該申請を取り下げることができる。

2 前項の規定による取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(実績報告)

第9条 規則第12条の規定による報告にあたっては、補助金補助事業実績報告書(様式第5号)を補助事業の完了した日の翌日から起算して30日以内(同条後段に規定する場合にあつては、補助金の交付の決定に係る府の会計年度の翌年度の4月30日まで)に知事に提出しなければならない。

(補助金の交付)

第10条 知事は、規則第13条の規定による補助金の額の確定後、当該補助金を交付する。ただし、知事は、補助事業の円滑な遂行を図るため必要があると認めるときは、規則第5条に規定する補助金の交付の決定をした額の全部又は一部を概算払いにより交付する。

2 前項ただし書きの規定による補助金の交付を受けようとする学校法人は、規則第7条の規定による通知を受け取った日以後速やかに補助金交付請求書(様式第6号)を知事に提出しなければならない。

(財産の処分の制限等)

第11条 規則第19条ただし書の規定により知事が定める期間並びに同条第4号及び第5号の規定により知事が定めるものは、補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間(平成14年文部科学省告示第53号)又は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の例による。

- 2 学校法人は、前項の規定により定められた期間内において、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)を処分しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、知事が別に定める財産処分承認基準に該当する場合はこの限りでない。
- 3 学校法人が、前項の規定による知事の承認を受けて、取得財産等を処分したことにより収入があり又はあると見込まれるときは、知事は、交付した補助金の額を限度として、その収入の全部又は一部に相当する金額を府に納付させることがある。
- 4 補助金の交付を受けた学校法人が、当該高等学校等を廃止しようとするときは、合併及び破産の場合を除き、補助金に係る施設又は設備を、現に知事の認可を受けて教育の事業を行っている学校法人に帰属させなければならない。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成9年8月26日から施行し、平成9年度補助事業から適用する。
- 2 ただし、別表1. 特色設備整備事業の項の後段の改正及び同表2. 特色施設整備事業の項の改正については、平成10年4月1日から適用する。
- 3 大阪府私立高等学校特色教育振興設備費補助金交付要綱は廃止する。
大阪府私立高等学校特色教育振興補助金交付要綱は廃止する。
- 4 大阪府私立高等学校特色教育振興設備費補助金により整備した設備等については、なお従前の例による。
大阪府私立高等学校特色教育振興補助金により整備した設備等については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成12年11月15日から施行し、平成12年度補助事業から適用する。
この要綱は、平成15年1月8日から施行し、平成14年度補助事業から適用する。
この要綱は、平成15年9月8日から施行し、平成15年度補助事業から適用する。
この要綱は、平成17年4月25日から施行し、平成17年度補助事業から適用する。
この要綱は、平成21年12月18日から施行し、平成21年度補助事業から適用する。
この要綱は、平成22年11月5日から施行し、平成22年度補助事業から適用する。
この要綱は、平成23年7月7日から施行し、平成23年度補助事業から適用する。
この要綱は、平成24年9月27日から施行し、平成24年度補助事業から適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

別表

補助事業の種類	事業内容	補助対象経費	補助率・補助金額
(1) 伝統・文化等に関する教育の推進事業	舞台芸術鑑賞や文化芸術活動への参加 伝統文化に関する活動の体験・習得 等	人件費 教育研究経費 施設関係支出 設備関係支出	補助対象経費の1/2以内 ただし、事業を実施した学校 ごと、補助事業の種類ごとに 300千円を上限とする
(2) 食育の推進事業	栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等		
(3) 環境教育の推進事業	地域や企業等との連携による環境教育・学習 実践的な環境教育の充実・展開 等		
(4) キャリア教育等の推進事業	多様な職業体験、地域産業や経済界と連携したもの づくり教育 等 (他の補助事業における事業実施分は除く)		
(5) 体験活動の推進事業	自然体験活動や集団宿泊体験 奉仕体験活動 保育体験 等 (他の補助事業における体験活動は除く)		
(6) 教育相談体制の整備事業	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワ ーカー等の活用 不登校の生徒等の教育機会についての支援 等		
(7) 子どもに向き合う環境の整備事業	部活動の外部指導者等の学校の専門的・支援的ス タッフ、退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材 の活用 等		
(8) 教育の国際化事業	英語教育の強化 国際交流の推進 等 (他の補助事業における事業実施分は除く)		
(9) 防災教育の推進事業	火災、地震、津波、火山活動、風水(雪)、原子力 災害等の災害及び防災についての学習 救急救命法や命の大切さについての学習 災害発生時の避難経路や避難行動・態度の学習 等		
(10) 障がいのある生徒の高校生活支援事業	食事介助またはトイレ介助等を必要とする生徒に対 し、学校生活において必要とされる支援全般を行う 介助員の配置	人件費 教育研究経費	補助対象経費の1/2以内 ただし、事業を実施した生徒 1人あたり426千円を上限とす る
	障がいにより支援を必要とする生徒に対し、授業や 学校行事等において教員の補助にあたることによ り、必要とされる支援を行う学習支援員の配置		補助対象経費の1/2以内 ただし、事業を実施した学校 ごとに91千円を上限とする